

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,279	29.3	2,663	31.9	2,666	31.9	1,584	32.8
25年12月期	7,179	17.4	2,019	47.3	2,021	46.8	1,193	78.1
(注) 包括利益	26年12月期		1,584百万円 (32.8%)		25年12月期		1,193百万円 (78.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	39.28	—	32.5	39.9	28.7
25年12月期	29.81	29.80	32.8	39.9	28.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,715	5,503	71.3	136.40
25年12月期	5,660	4,241	74.9	105.12

(参考) 自己資本 26年12月期 5,503百万円 25年12月期 4,241百万円

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,261	△267	△344	5,565
25年12月期	1,156	△363	△330	3,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	48.00	48.00	322	26.8	8.8
26年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	524	33.1	10.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		35.2	

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。このため、平成27年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,085	13.3	1,406	4.1	1,407	3.9	887	9.3	21.99
通期	10,540	13.6	2,939	10.3	2,941	10.3	1,832	15.6	45.41

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	41,292,000株	25年12月期	41,292,000株
26年12月期	944,178株	25年12月期	944,178株
26年12月期	40,347,822株	25年12月期	40,042,534株

(注) 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境保全と社会貢献	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響が7月以降にも波及して景気の先行きに対する不透明感が広がりました。当社グループの事業に関連性が高い有効求人倍率も右肩上がりの改善傾向が一服して一進一退の状況となり、求人企業の一部では人材の採用に対する慎重な姿勢もみられるようになりました。こうした経済環境の下、当社グループの業績は中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高は当初の計画を上回る進捗で推移いたしました。

当連結会計年度の人材紹介事業における当社グループの経営方針は、過去4年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の整備を同時に進めるために「Professionals, Team Value and Expansion(個人はプロに/チームで勝って/拡大につながる)」を全社のキーワードといたしました。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Professionals」に関しましては、引き続きコンサルタントの生産性並びに担当求人等の決定率向上を図りました。当連結会計年度におきましては前年同期比でそれぞれに改善が進み、取り組みの成果を実績として表わすことができました。

「Team Value」に関しましては、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図りました。そのために、当年度から新たな組織目標達成報酬を制度化したほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組みました。組織目標達成報酬は目標達成に向けた組織的な結束力の強化に効果が認められたため、来年度につきましても当年度と同様の運用を継続いたします。

「Expansion」に関しましては、注力分野への集中と浸透を重視しながら人材紹介事業の積極的な拡大を図り、当該事業部門の売上高は前年同期比24.5%増の8,935百万円となりました。また、平成25年12月に全株式を取得して子会社化いたしました株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする求人広告事業につきましても、業績は平成25年12月の子会社化当初の見込みを上回りました。

一方、経費につきましては、コンサルタントの増員に対応するため、7月に東京本社を増床、また11月には横浜支店を移転いたしました。全体としては当初予算を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,279百万円(前年同期比29.3%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が5,301百万円(同32.2%増)、横浜支店が598百万円(同26.1%増)、名古屋支店が478百万円(同4.3%減)、大阪支店が1,696百万円(同18.7%増)、京都支店が269百万円(同20.1%増)、神戸支店が246百万円(同24.6%増)、JAC Internationalが344百万円(同0.6%増)、シー・シー・コンサルティングが344百万円となっております。

利益面では、営業利益は2,663百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益は2,666百万円(同31.9%増)、当期純利益は1,584百万円(同32.8%増)となりました。セグメント別利益は、東京本社が1,638百万円(同41.2%増)、横浜支店が185百万円(同24.7%増)、名古屋支店が109百万円(同30.3%減)、大阪支店が506百万円(同21.0%増)、京都支店が86百万円(同10.5%増)、神戸支店が75百万円(同49.6%増)、JAC Internationalが8百万円(同89.0%増)、シー・シー・コンサルティングが41百万円となっております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。このため、「シー・シー・コンサルティング」並びに「求人広告事業」の前年同期比については記載しておりません。

①売上高分析

人材紹介事業の売上高は、高額案件へのシフト、成約率の高い国際領域の強化、及び生産性の向上と人員増により、前年同期比24.5%増の8,935百万円となりました。求人広告事業の売上高は、当初の計画に沿って順調に推移し344百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同29.3%増の9,279百万円となりました。

②営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したこと、及び新たに求人広告事業の売上高が連結されたことにより前年同期比30.0%増の9,112百万円となり、売上高総利益率は同0.6ポイント上昇して98.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加、事業拠点の増床・移転等に伴い、同29.3%増の6,449百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同31.9%増の2,663百万円となり、売上高営業利益率は同0.6ポイント上昇して28.7%となりました。

③営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、設備賃貸料の増加により前年同期比78.5%増の6百万円となりました。営業外費用は、貸倒損失の計上等に伴い前年同期比102.9%増の3百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、固定資産除却損の計上等に伴い14百万円の特別損失を計上しましたが、前年同期比31.4%増の2,652百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は同29.4%増の1,067百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は同32.8%増の1,584百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	5,301	132.2
横浜支店	598	126.1
名古屋支店	478	95.7
大阪支店	1,696	118.7
京都支店	269	120.1
神戸支店	246	124.6
JAC International	344	100.6
シー・シー・コンサルティング	344	—
合 計	9,279	129.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,132	127.8
消費財・サービス業界	2,199	119.0
メディカル・医療業界	1,840	142.5
I T・通信業界	869	102.3
金融業界	861	126.7
その他	31	55.4
人材紹介事業 計	8,935	124.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	344	—
合 計	9,279	129.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

平成27年度の見通しといたしましては、景況感の変化に強い中高額帯に特化するという経営方針に沿って、さらなる高額帯へのシフトと生産性の向上を重視し人材紹介事業の拡大を図ってまいります。また、求人広告事業におきましては、株式会社シー・シー・コンサルティングとの業務関係を強化し、両社の事業シナジーを追求してまいります。

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、売上高10,540百万円、営業利益2,939百万円、経常利益2,941百万円、当期純利益1,832百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金1,649百万円増加、敷金及び保証金124百万円増加、繰延税金資産（流動）101百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて2,055百万円増加の7,715百万円となりました。

負債につきましては、未払費用227百万円増加、未払法人税等205百万円増加、未払消費税等199百万円増加、未払金159百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて792百万円増加の2,212百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,584百万円、剰余金の配当322百万円により、前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加の5,503百万円となり、自己資本比率は71.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,649百万円増加の5,565百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年12月期	平成26年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	2,261	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△267	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△344	△14
現金及び現金同等物の期末残高	3,915	5,565	1,649

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,261百万円の収入（前連結会計年度は1,156百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の2,652百万円、法人税等の支払額964百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の支出（前連結会計年度は363百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、東京本社オフィス増床による敷金の支払140百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の支出（前連結会計年度は330百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額322百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	74.3	68.2	74.9	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	152.1	513.2	435.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.9	11.3	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.8	662.5	972.8	7,998.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下のような企業目標を持って会社経営を行っております。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較するとまだ低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネージメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、それにかなうコンサルティングを重視した体制作り、即ちプロフェッショナルの育成を強化しております。また、経済新興国の多いアジアにおいてはJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、各企業のグローバルビジネスの展開局面に応じた国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。

今後におきましても、外資系、国際化、グローバル人材をキーワードとして、この当社本来の特長をさらに大きく伸ばしていくことが社業の発展にとって最も重要であると認識しており、各種施策によって全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指してまいります。日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も引き続き、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境整備を同時に進めることで、さらなる人材紹介事業の成長を目指します。特に平成27年は、「景況感の変化に強い中高額帯に特化する」という経営方針が問われる一年になると位置付け、さらなる高額化の推進とともにコンサルタント一人当たりの決定案件数の増加にも取り組むことで、生産性の向上を図ってまいります。

また、同年のテーマを「Professional Value, Team Value, Company Value(個人はプロに/チームで勝って/企業価値を高める)」として、上記に加えて、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

(5) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が当社から人材お一人を採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当年度から当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度を始めました。

一方で、わが国の少子高齢化が進む中、当社では少子化対策への社会貢献の一環として、平成19年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社では多くのコンサルタントやスタッフが育児と就業を両立しながら活躍しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	5,565
売掛金	461	528
貯蔵品	0	0
前払費用	50	76
繰延税金資産	210	312
その他	23	40
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,659	6,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	179
減価償却累計額	△107	△102
建物(純額)	63	77
車両運搬具	11	-
減価償却累計額	△10	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	225	188
減価償却累計額	△191	△126
工具、器具及び備品(純額)	33	61
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△8
リース資産(純額)	4	2
有形固定資産合計	103	141
無形固定資産		
のれん	601	634
商標権	0	0
ソフトウェア	23	16
その他	4	15
無形固定資産合計	630	666
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	251	375
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	14	8
長期未収入金	15	9
その他	1	1
貸倒引当金	△15	△9
投資その他の資産合計	268	386
固定資産合計	1,001	1,195
資産合計	5,660	7,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20	-
リース債務	2	2
未払金	171	331
未払費用	458	686
未払法人税等	554	759
未払消費税等	111	310
預り金	38	44
前受収益	42	50
解約調整引当金	16	24
流動負債合計	1,415	2,210
固定負債		
リース債務	3	0
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	4	2
負債合計	1,419	2,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	2,877	4,139
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,241	5,503
純資産合計	4,241	5,503
負債純資産合計	5,660	7,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,179	9,279
売上原価	169	166
売上総利益	7,009	9,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	297
給料及び手当	2,745	3,588
法定福利費	403	526
退職給付費用	60	80
役員退職慰労引当金繰入額	-	0
貸倒引当金繰入額	1	0
地代家賃	399	485
減価償却費	54	58
のれん償却額	-	63
広告宣伝費	399	472
その他	684	875
販売費及び一般管理費合計	4,989	6,449
営業利益	2,019	2,663
営業外収益		
受取利息	1	1
設備賃貸料	1	2
受取手数料	0	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	1
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	0	0
貸倒損失	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	2,021	2,666
特別利益		
固定資産売却益	-	0
契約中途解約益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	14	14
特別損失合計	14	14
税金等調整前当期純利益	2,018	2,652
法人税、住民税及び事業税	874	1,165
法人税等調整額	△50	△97
法人税等合計	824	1,067
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	1,584
当期純利益	1,193	1,584

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	1,584
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,193	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193	1,584
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	597	1,884	△56	3,044	3,044
当期変動額						
剰余金の配当			△200		△200	△200
当期純利益			1,193		1,193	1,193
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分		187		15	203	203
当期変動額合計	—	187	993	15	1,196	1,196
当期末残高	619	785	2,877	△41	4,241	4,241

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	785	2,877	△41	4,241	4,241
当期変動額						
剰余金の配当			△322		△322	△322
当期純利益			1,584		1,584	1,584
当期変動額合計	—	—	1,262	—	1,262	1,262
当期末残高	619	785	4,139	△41	5,503	5,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018	2,652
減価償却費	54	58
のれん償却額	-	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	1	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	-	△0
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	14	14
契約中途解約益 (△は益)	△11	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△10	63
未払費用の増減額 (△は減少)	100	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8	199
その他	16	4
小計	2,081	3,223
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
契約中途解約返戻金の受取額	17	-
法人税等の支払額	△942	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△72
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△20
短期貸付金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△335	△7
長期前払費用の取得による支出	-	△0
その他投資の取得による支出	△3	△167
その他投資の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	-
長期借入金の返済による支出	△32	△20
配当金の支払額	△199	△322
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	3	-
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	3,915
現金及び現金同等物の期末残高	3,915	5,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

11年の定額法により償却処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介事業と求人広告事業を行っており、全国に6拠点のオフィス及び子会社2社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントの利益又は損失、その他の項目の算定方法の変更)

株式会社シー・シー・コンサルティングの連結子会社化に伴い、当連結会計年度より、セグメント間の収益・費用の管理方法の見直しを行い、これまで報告セグメントの売上高として表示していなかったセグメント間の売上を内部売上高として表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	4,011	474	499	1,428	224	197	342	—	7,179	—	7,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	2	—	2	△ 2	—
計	4,011	474	499	1,428	224	197	344	—	7,181	△ 2	7,179
セグメント利益	1,160	148	157	418	78	50	4	—	2,018	—	2,018
その他の項目											
減価償却費	26	6	4	9	2	2	0	—	54	—	54
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	—	1	—	1
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	—	1	—	1
特別利益	6	0	0	2	0	0	—	—	11	—	11
(契約中途解約益)	6	0	0	2	0	0	—	—	11	—	11
特別損失	8	1	0	2	0	0	—	—	14	—	14
(固定資産除却損)	8	1	0	2	0	0	—	—	14	—	14

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

2. 当社は平成25年12月に株式会社シー・シー・コンサルティングを子会社化しておりますが、同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。したがって、売上高、セグメント利益及びその他の項目は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	5,301	598	478	1,696	269	246	344	344	9,279	—	9,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	11	14	△14	—
計	5,303	598	478	1,696	269	246	345	355	9,293	△14	9,279
セグメント利益	1,638	185	109	506	86	75	8	41	2,652	—	2,652
その他の項目											
減価償却費	31	4	5	10	2	2	0	0	58	—	58
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	63	63	—	63
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1	—	1
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0
(固定資産売却益)	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0
特別損失	5	7	0	1	0	0	—	—	14	—	14
(固定資産除却損)	5	7	0	1	0	0	—	—	14	—	14

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	全社・消去	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	634	634	—	634

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	105.12円	1株当たり純資産額	136.40円
1株当たり当期純利益金額	29.81円	1株当たり当期純利益金額	39.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.80円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円

(注) 1. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割しております。また、平成26年11月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,241	5,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,241	5,503
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	944,178	944,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	40,347,822	40,347,822

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,193	1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,193	1,584
普通株式の期中平均株式数(株)	40,042,534	40,347,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,041	—
(うち新株予約権)	(14,041)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

(重要な後発事象)

平成26年11月18日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。これは、株式分割によって投資単位の金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

平成27年1月1日付で株式1株を2株に分割いたしました。

(1) 分割により増加した株式数

普通株式20,646,000株

(2) 分割方法

平成26年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。